

2013年度 第2四半期 連結業績ハイライト

2013年10月31日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

1. 概要

<第2四半期実績> **当期利益** (親会社の所有者に帰属) **1,166億円** (前年同期比 △128億円。通期見直しに対する進捗率 49%)
基礎収益 **1,139億円** (前年同期比 +121億円)
フリーキャッシュ・フロー **893億円のキャッシュ・アウト** (新規投融资 約1,100億円)
総資産 **8兆772億円** (前期末比 +2,445億円)
 <2013年度見直し> **当期利益** (親会社の所有者に帰属) **2,400億円** (期初予想据置)

2. 経営成績

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	2013年度 第2四半期累計		前年同期 (2012/4-9)	前年同期比		当第2四半期累計実績の概要																																																																											
	(2013/4-9)	第2四半期 (2013/7-9)		金額	増減率																																																																												
売上総利益	4,338	2,167	3,965	373	9%	<<売上総利益>> 【増益要因】 ・アジア自動車金融事業 堅調 (輸送機・建機) ・円安による影響 【減益要因】 ・豪州石炭事業 販売価格下落 (資源・化学品) ・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 販売価格下落 (資源・化学品) <<持分法による投資利益>> ・非資源ビジネス 増益 ・鉄鉱石事業 増益 (資源・化学品) <<有価証券損益>> ・前年同期、ジューピターショップチャンネル 持分一部売却あり <参考> 四半期推移 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr> <td rowspan="2">当期利益</td> <td colspan="4">2012年度</td> <td colspan="2">2013年度</td> </tr> <tr> <td>1Q</td> <td>2Q</td> <td>3Q</td> <td>4Q</td> <td>1Q</td> <td>2Q</td> </tr> <tr> <td></td> <td>487</td> <td>807</td> <td>592</td> <td>439</td> <td>609</td> <td>557</td> </tr> </table> 内、資源ビジネス (108) (75) (95) (137) (66) (95) 非資源ビジネス (379) (732) (497) (302) (543) (462) 基礎収益 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr> <td rowspan="2">基礎収益</td> <td colspan="4">2012年度</td> <td colspan="2">2013年度</td> </tr> <tr> <td>1Q</td> <td>2Q</td> <td>3Q</td> <td>4Q</td> <td>1Q</td> <td>2Q</td> </tr> <tr> <td></td> <td>530</td> <td>488</td> <td>513</td> <td>634</td> <td>568</td> <td>570</td> </tr> </table> 内、資源ビジネス (97) (64) (101) (137) (58) (93) 非資源ビジネス (434) (424) (412) (497) (511) (477) <主要指標> <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>当第2四半期</td> <td>前年同期</td> </tr> <tr> <td>為替</td> <td>(YEN/US\$)[4-9月]</td> <td>98.86</td> <td>79.41</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN)[4-9月]</td> <td>0.25%</td> <td>0.33%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$)[4-9月]</td> <td>0.41%</td> <td>0.72%</td> </tr> <tr> <td>原油<北海フレート></td> <td>(US\$/bbl)[1-6月]</td> <td>108</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>銅</td> <td>(US\$/MT)[1-6月]</td> <td>7,540</td> <td>8,091</td> </tr> <tr> <td>亜鉛</td> <td>(US\$/MT)[4-9月]</td> <td>1,850</td> <td>1,977</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石※</td> <td>(US\$/MT)[1-6月]</td> <td>137</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭>※</td> <td>(US\$/MT)[4-9月]</td> <td>159</td> <td>218</td> </tr> </table> ※市場情報に基づく一般的な取引価格	当期利益	2012年度				2013年度		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		487	807	592	439	609	557	基礎収益	2012年度				2013年度		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		530	488	513	634	568	570			当第2四半期	前年同期	為替	(YEN/US\$)[4-9月]	98.86	79.41	金利	LIBOR 6M (YEN)[4-9月]	0.25%	0.33%	LIBOR 6M (US\$)[4-9月]	0.41%	0.72%	原油<北海フレート>	(US\$/bbl)[1-6月]	108	113	銅	(US\$/MT)[1-6月]	7,540	8,091	亜鉛	(US\$/MT)[4-9月]	1,850	1,977	鉄鉱石※	(US\$/MT)[1-6月]	137	138	原料炭<強粘結炭>※	(US\$/MT)[4-9月]	159	218
当期利益	2012年度				2013年度																																																																												
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		2Q																																																																										
	487	807	592	439	609		557																																																																										
基礎収益	2012年度				2013年度																																																																												
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		2Q																																																																										
	530	488	513	634	568		570																																																																										
		当第2四半期	前年同期																																																																														
為替	(YEN/US\$)[4-9月]	98.86	79.41																																																																														
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-9月]	0.25%	0.33%																																																																														
	LIBOR 6M (US\$)[4-9月]	0.41%	0.72%																																																																														
原油<北海フレート>	(US\$/bbl)[1-6月]	108	113																																																																														
銅	(US\$/MT)[1-6月]	7,540	8,091																																																																														
亜鉛	(US\$/MT)[4-9月]	1,850	1,977																																																																														
鉄鉱石※	(US\$/MT)[1-6月]	137	138																																																																														
原料炭<強粘結炭>※	(US\$/MT)[4-9月]	159	218																																																																														
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 3,473 (△ 30)	△ 1,753 (△ 14)	△ 3,172 (△ 39)	△ 301 (9)	△ 9% (23%)																																																																												
利息収支	△ 95	△ 47	△ 81	△ 14	△ 18%																																																																												
受取配当金	67	26	77	△ 10	△ 13%																																																																												
持分法による投資利益	601	317	504	96	19%																																																																												
有価証券損益	39	2	523	△ 484	△ 93%																																																																												
固定資産損益	15	12	△ 13	29	-																																																																												
その他の損益	22	20	△ 8	30	-																																																																												
税引前利益	1,514	745	1,795	△ 280	△ 16%																																																																												
法人所得税費用	△ 305	△ 162	△ 464	159	34%																																																																												
当期利益	1,209	583	1,331	△ 121	△ 9%																																																																												
当期利益の帰属:																																																																																	
親会社の所有者	1,166	557	1,294	△ 128	△ 10%																																																																												
非支配持分	43	25	36	7	19%																																																																												
基礎収益※	1,139	570	1,018	121	12%																																																																												
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	2,439	868	392	2,047	522%																																																																												

※「基礎収益」=(「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」)×62%+「持分法による投資利益」

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

3. セグメント情報

	売上総利益			当期利益 (親会社の所有者に帰属)			当第2四半期累計実績の概要 (当期利益の主な増減要因等)
	2013年度 第2四半期 累計 (2013/4-9)	前年同期 (2012/4-9)	前年同期比	2013年度 第2四半期 累計 (2013/4-9)	前年同期 (2012/4-9)	前年同期比	
金属	374	312	62	116	73	43	・北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	624	521	103	294	224	70	・航空機リース事業 収益貢献 ・アジア自動車金融事業 堅調
環境・インフラ	288	246	43	61	53	7	・タンジュン・ジャティB等電力事業 堅調
メディア・生活関連	1,345	1,416	△ 71	171	491	△ 321	・国内主要事業会社 堅調 ・前年同期、ジュビターショップチャンネル 持分一部売却あり
資源・化学品	374	414	△ 40	230	229	1	・鉄鉱石事業 増益 ・豪州石炭事業 及び ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益
国内ブロック・支社	188	185	4	34	25	9	・金属関連ビジネス 堅調
海外現地法人・海外支店	1,164	878	286	215	267	△ 52	・前年同期、オフィスビル売却益あり ・米国タイヤ事業 減益
合計	4,358	3,971	387	1,119	1,362	△ 243	
消去又は全社	△ 19	△ 6	△ 13	47	△ 68	115	
連結	4,338	3,965	373	1,166	1,294	△ 128	

※ 2013年4月1日付で、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の7事業部門から5事業部門に再編しました。
これに伴い、当第1四半期より事業セグメントを変更しております。また、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

4. キャッシュ・フロー

	2013年度 第2四半期 累計 (2013/4-9)	前年同期 (2012/4-9)
営業活動	501	907
投資活動	△ 1,394	△ 554
<フリーキャッシュ・フロー>	<△ 893>	<353>
財務活動	337	152
換算差額等	61	△ 66
キャッシュの増減額	△ 495	439

当第2四半期累計実績の概要

《営業活動》
・コアビジネスが着実に資金を創出
・営業資産・負債の増減によるキャッシュ・アウト

《投資活動》
・新規投融資 約1,100億円

5. 財政状態

	2013年度 第2四半期 (2013/9末)	前期 (2013/3末)	増減	主な増減要因
総資産	80,772	78,328	2,445	《総資産》 ・円安、株価上昇による増加 ・新規投融資による増加
株主資本 ※	22,705	20,528	2,177	《株主資本》 ・当期利益の積み上げ ・円安、株価上昇による増加
(内、未実現有価証券評価損益) ※	(1,618)	(1,187)	(431)	
(内、外貨換算調整勘定) ※	(1,426)	(653)	(773)	
株主資本比率 ※	28.1%	26.2%	1.9pt改善	
有利子負債 (現預金Net)	30,461	29,303	1,158	
D/E Ratio (Net)	1.3	1.4	0.1pt改善	

※ 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
「未実現有価証券評価損益」、「外貨換算調整勘定」は、国際会計基準における「FVTOCIの金融資産」、
「在外営業活動体の換算差額」と同じ内容です。
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

6. 通期見通し

- 景況感：中国経済に若干の減速が見られるものの、米国や日本、アジアを中心に緩やかに成長する見通し
- 当期利益の通期見通し：2,400億円（期初予想据置）
- 非資源ビジネスが牽引することにより、全社業績は強含みで推移する見通し
- ・資源ビジネス：市況価格下落の影響により、期初予想を下回る見込み
 - ・非資源ビジネス：コアビジネスが上半期に引き続き堅調に推移する見込み
 - ・変動要因：下期に見込んでいる一過性利益の期ズレ / 大型案件の減損

業績見通し及びセグメント別当期利益(親会社の所有者に帰属)見通し

単位：億円(億円未満四捨五入)

	2013年度 見通し (10月)	2013年度 期初予想 (5月)	期初予想比			2013年度 見通し (10月)	2013年度 期初予想 (5月)	増減
			金額	増減率				
売上総利益	8,800	8,700	100	1%	金属	230	210	20
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 7,000 (△ 50)	△ 6,900 (△ 50)	△ 100 (0)	△ 1% (0%)	輸送機・建機	450	380	70
利息収支	△ 200	△ 200	0	0%	環境・インフラ	150	140	10
受取配当金	130	130	0	0%	メディア・生活関連	500	490	10
持分法による投資利益	1,250	1,200	50	4%	資源・化学品	340	390	△ 50
その他	400	400	0	0%	国内ブロック・支社	60	60	0
税引前利益	3,380	3,330	50	2%	海外現地法人・海外支店	420	440	△ 20
法人所得税費用	△ 860	△ 810	△ 50	△ 6%	合計	2,150	2,110	40
当期利益	2,520	2,520	0	0%	消去又は全社	250	290	△ 40
当期利益の帰属：					連結	2,400	2,400	0
親会社の所有者	2,400	2,400	0	0%				
非支配持分	120	120	0	0%				
基礎収益※	2,350	2,300	50	2%				
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	80,000	85,000	△ 5,000	△ 6%				

前提条件

主要指標	2013年度		2013年度 期初予想 (5月)
	上半期 実績	下半期 見通し	
為替 (YEN/US\$) [4-3月]	98.86	95.00	90.00
金利	LIBOR 6M (YEN) [4-3月]	0.25%	0.25%
	LIBOR 6M (US\$) [4-3月]	0.41%	0.50%
原油<北海プレント> (US\$/bbl) [1-12月]	108	114	105
銅 (US\$/MT) [1-12月]	7,540	7,124	7,770
亜鉛 (US\$/MT) [4-3月]	1,850	1,902	1,900
鉄鉱石※ (US\$/MT) [1-12月]	137	131	132
原料炭<強粘結炭>※ (US\$/MT) [4-3月]	159	149	185

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

< 為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響 >
1円/US\$の円安で、約13億円の増加

※ 「基礎収益」= (「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」) × 62% + 「持分法による投資利益」

7. 配当

当期 (2013年度)	中間	期末(予定)
47円	23円	24円

配当性向： 25%

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

<MEMO>

連結決算詳細説明

- ・ 連結財務諸表 P.6-11
- ・ 2013 年度業績予想関連 P.12-13
- ・ 連結対象会社の状況 P.14
- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社
及び主要海外現地法人の決算概要 P.15
- ・ セグメント情報(要約) P.16-17
- ・ セグメント情報(補足) P.18

要約四半期連結包括利益計算書

[IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成25/4～9)	前年同期 (平成24/4～9)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	1,295,078	1,168,981	126,097	10.8%
サービス及びその他の販売に係る収益	293,810	286,409	7,401	2.6%
収益合計	1,588,888	1,455,390	133,498	9.2%
原価				
商品販売に係る原価	△ 1,077,057	△ 965,829	△ 111,228	△ 11.5%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 77,994	△ 93,066	15,072	16.2%
原価合計	△ 1,155,051	△ 1,058,895	△ 96,156	△ 9.1%
売上総利益	433,837	396,495	37,342	9.4%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 347,259	△ 317,188	△ 30,071	△ 9.5%
固定資産評価損	△ 300	△ 8,090	7,790	96.3%
固定資産売却損益	1,833	6,754	△ 4,921	△ 72.9%
その他の損益	2,200	△ 838	3,038	-
その他の収益・費用合計	△ 343,526	△ 319,362	△ 24,164	△ 7.6%
営業活動に係る利益	90,311	77,133	13,178	17.1%
金融収益及び金融費用				
受取利息	6,366	6,004	362	6.0%
支払利息	△ 15,902	△ 14,093	△ 1,809	△ 12.8%
受取配当金	6,693	7,695	△ 1,002	△ 13.0%
有価証券損益	3,880	52,273	△ 48,393	△ 92.6%
金融収益及び金融費用合計	1,037	51,879	△ 50,842	△ 98.0%
持分法による投資利益	60,091	50,445	9,646	19.1%
税引前四半期利益	151,439	179,457	△ 28,018	△ 15.6%
法人所得税費用	△ 30,498	△ 46,386	15,888	34.3%
四半期利益	120,941	133,071	△ 12,130	△ 9.1%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	116,613	129,444	△ 12,831	△ 9.9%
非支配持分	4,328	3,627	701	19.3%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	45,749	△ 39,320	85,069	-
確定給付制度の再測定	429	△ 1,903	2,332	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,025	△ 1,957	2,982	-
純損益に振替えられることのない項目合計	47,203	△ 43,180	90,383	-
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	80,452	△ 39,278	119,730	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,173	△ 4,701	6,874	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	721	△ 2,790	3,511	-
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	83,346	△ 46,769	130,115	-
税引後その他の包括利益	130,549	△ 89,949	220,498	-
四半期包括利益合計	251,490	43,122	208,368	483.2%
四半期包括利益合計額の帰属：				
親会社の所有者	243,866	39,198	204,668	522.1%
非支配持分	7,624	3,924	3,700	94.3%
売上高（日本の会計慣行に基づく）	3,871,618	3,736,520	135,098	3.6%

(注) 当第1四半期より改訂後のIAS第1号「財務諸表の表示」を適用しており、その他の包括利益の項目の表示を一部変更しております。
 なお、前年同期については組替えて表示しております。

期中平均レート	当期	前年同期	増減	増減率
(1-6月)	95.73	79.77	15.96	20.0%
(4-9月)	98.86	79.41	19.45	24.5%

	当第2四半期累計 億円	前年同期 億円	前年同期比 億円
収益	15,889	14,554	+ 1,335
売上総利益	4,338	3,965	+ 373
販売費及び一般管理費	△ 3,473	△ 3,172	△ 301
(人件費)	(△ 1,818)	(△ 1,637)	(△ 181)
(貸倒引当金繰入額)	(△ 30)	(△ 39)	(+ 9)
(その他)	(△ 1,624)	(△ 1,496)	(△ 129)
固定資産損益	15	△ 13	+ 29
その他の損益	22	△ 8	+ 30
その他の収益・費用合計	△ 3,435	△ 3,194	△ 242
営業活動に係る利益	903	771	+ 132
利息収支	△ 95	△ 81	△ 14
受取配当金	67	77	△ 10
有価証券損益	39	523	△ 484
金融収益及び金融費用合計	10	519	△ 508
持分法による投資利益	601	504	+ 96
税引前四半期利益	1,514	1,795	△ 280
法人所得税費用	△ 305	△ 464	+ 159
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	1,166	1,294	△ 128
非支配持分	43	36	+ 7
基礎収益 ※	1,139	1,018	+ 121

- ・ 新規連結 +150
 米国建機レンタル事業、英国水事業 等
- ・ 連結除外（持分法化、売却等） △180
 ジューブ・ターショップチャンネル、住商紙パルプ 等
- ・ 為替の影響 +380
- ・ その他（以下、個別の数値には為替の影響含む）
 アジア自動車金融事業 +31（157←126）
 豪州石炭事業 △57（△23←34）
 ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 △22（38←59）

- （除く、貸倒引当金繰入額）
- ・ 新規連結 △100
- ・ 連結除外 +130
- ・ 為替の影響 △270

- ・ 前年同期、ジューブ・ターショップチャンネル
 持分一部売却 △439（税後：△325）

- ・ 資源ビジネス
 ORESTEEL +17（80←62）
 ブラジル鉄鉱石事業 +9（28←18）
- ・ 非資源ビジネス
 三井住友ファイナンス&リース +32（98←65）
 ジューブ・ターテレコム（NJ社含む） +26（92←66）
 ジューブ・ターショップチャンネル +11（20←9）

<参考/四半期推移>

	2012年度				2013年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
四半期利益	487	807	592	439	609	557
(内、資源ビジネス)	(108)	(75)	(95)	(137)	(66)	(95)
(非資源ビジネス)	(379)	(732)	(497)	(302)	(543)	(462)
基礎収益	530	488	513	634	568	570
(内、資源ビジネス)	(97)	(64)	(101)	(137)	(58)	(93)
(非資源ビジネス)	(434)	(424)	(412)	(497)	(511)	(477)

※「基礎収益」＝（「売上総利益」＋「販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）」＋「利息収支」＋「受取配当金」）× 62% ＋「持分法による投資利益」

要約四半期連結財政状態計算書

[IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 (平成25/9末)	前 期 (平成25/3末)	増 減	科 目	当第2四半期 (平成25/9末)	前 期 (平成25/3末)	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	874,998	924,513	△ 49,515	社債及び借入金	786,031	695,665	90,366
定期預金	4,749	6,551	△ 1,802	営業債務及び その他の債務	968,601	1,080,699	△ 112,098
有価証券	32,124	29,653	2,471	その他の金融負債	39,538	60,187	△ 20,649
営業債権及び その他の債権	1,422,322	1,470,942	△ 48,620	未払法人所得税	24,368	19,796	4,572
その他の金融資産	52,011	55,718	△ 3,707	未払費用	101,248	101,490	△ 242
棚卸資産	822,214	770,450	51,764	前受金	157,037	157,408	△ 371
前渡金	124,313	125,805	△ 1,492	引当金	6,102	6,287	△ 185
売却目的保有資産	57,789	-	57,789	売却目的保有資産に 関わる負債	32,910	-	32,910
その他の流動資産	159,816	163,224	△ 3,408	その他の流動負債	63,192	55,053	8,139
流動資産合計	3,550,336	3,546,856	3,480	流動負債合計	2,179,027	2,176,585	2,442
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,599,656	1,490,565	109,091	社債及び借入金	3,139,834	3,165,737	△ 25,903
その他の投資	578,868	520,962	57,906	営業債務及び その他の債務	128,122	105,854	22,268
営業債権及び その他の債権	692,268	664,086	28,182	その他の金融負債	34,443	38,515	△ 4,072
その他の金融資産	105,332	97,090	8,242	退職給付引当金	37,548	38,509	△ 961
有形固定資産	858,803	821,981	36,822	引当金	37,934	38,027	△ 93
無形資産	263,923	279,809	△ 15,886	繰延税金負債	122,147	93,648	28,499
投資不動産	276,821	263,982	12,839	非流動負債合計	3,500,028	3,480,290	19,738
生物資産	11,478	11,259	219	負債合計	5,679,055	5,656,875	22,180
長期前払費用	51,429	46,739	4,690	資本			
繰延税金資産	88,296	89,428	△ 1,132	資本金	219,279	219,279	-
非流動資産合計	4,526,874	4,285,901	240,973	資本剰余金	269,263	269,285	△ 22
資産合計	8,077,210	7,832,757	244,453	自己株式	△ 154	△ 232	78
				その他の資本の構成要素	296,347	173,044	123,303
				利益剰余金	1,485,743	1,391,440	94,303
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,270,478	2,052,816	217,662
				非支配持分	127,677	123,066	4,611
				資本合計	2,398,155	2,175,882	222,273
				負債及び資本合計	8,077,210	7,832,757	244,453

■概要

- 総資産 8兆800億円(前期末比2,400億円増加)
 - ・新規投融资 +1,100(米国タイトイル開発プロジェクト、商業施設等不動産案件 等)
 - ・資産売却・削減 △500
 - ・為替、株価の影響 +2,200 他
- 株主資本 2兆2,700億円(前期末比2,200億円増加)
 - ・当期利益 +1,166
 - ・為替、株価の影響 +1,200
 - ・配当 △260 他

<以下の説明は、為替の影響を含む>

	当第2四半期末 億円	前期末 億円	増減 億円	
【資産】	80,772	78,328	+2,445	
流動資産	35,503	35,469	+35	
現金及び現金同等物	8,750	9,245	△495	
営業債権及びその他の債権	14,223	14,709	△486	… 売掛金 △372 (11,626←11,998) : 国内プロック・支社 △245、金属 △183、輸送機・建機 +192
棚卸資産	8,222	7,705	+518	… 円安の影響等
売却目的保有資産	578	-	+578	
非流動資産	45,269	42,859	+2,410	
持分法で会計 処理されている投資	15,997	14,906	+1,091	… 持分法による投資利益の積上がり、円安の影響
その他の投資	5,789	5,210	+579	… 有価証券含み益増加
有形固定資産	8,588	8,220	+368	… 米国タイトイル開発プロジェクト追加投資による鉱業権増加
投資不動産	2,768	2,640	+128	… 商業施設等不動産案件
【負債】	56,791	56,569	+222	
営業債務及びその他の債務	10,967	11,866	△898	… 買掛金 △1,026 (7,773←8,800) : 国内プロック・支社 △517、金属 △475、輸送機・建機 +145
《有利子負債(Gross)》	39,259	38,614	+645	
《有利子負債(Net)》	30,461	29,303	+1,158	… 新規投融资に伴う資金需要増
【資本】 ※	23,982	21,759	+2,223	
株主資本	22,705	20,528	+2,177	… { 利益剰余金 +943 (14,857←13,914) 外貨換算調整勘定 +773 (1,426←653) 未実現有価証券評価損益 +431 (1,618←1,187)
《株主資本比率》	28.1%	26.2%	+1.9pt	
《D/E Ratio (Net)》	1.3	1.4	0.1pt 改善	

※「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
「外貨換算調整勘定」、「未実現有価証券評価損益」は、国際会計基準における「在外営業活動体の換算差額」、「FVTOCIの金融資産」と同じ内容です。
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

[IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成25/4～9)	前年同期 (平成24/4～9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	120,941	133,071
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	50,715	42,955
固定資産評価損	300	8,090
金融収益及び金融費用	△ 1,037	△ 51,879
持分法による投資利益	△ 60,091	△ 50,445
固定資産売却損益	△ 1,833	△ 6,754
法人所得税費用	30,498	46,386
棚卸資産の増減	△ 33,237	△ 49,539
営業債権及びその他の債権の増減	56,212	148,413
前払費用の増減	△ 7,347	△ 8,670
営業債務及びその他の債務の増減	△ 109,644	△ 105,202
その他 ※	4,622	△ 15,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,099	90,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 103,251	△ 89,737
投資・有価証券等の収支	△ 6,878	29,416
貸付金の収支	△ 29,263	4,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,392	△ 55,376
フリーキャッシュ・フロー	△ 89,293	35,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	54,096	38,316
長期借入債務の収支	13,698	10,450
配当金の支払額	△ 26,260	△ 32,503
自己株式の取得及び売却による収支 (注)	△ 5,182	314
非支配持分株主に対する収支等	△ 2,636	△ 1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,716	15,164
現金及び現金同等物の増減額	△ 55,577	50,450
現金及び現金同等物の期首残高	924,513	821,915
現金及び現金同等物の為替変動による影響	8,948	△ 6,374
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△ 2,886	△ 190
現金及び現金同等物の期末残高	874,998	865,801

(注) 平成25年9月26日開催の取締役会において決議しました、自己株式取得のための信託抛出5,200百万円を含めております。

当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー ＋ 501 億円

- ・ 輸送機・建機、メディア・生活関連等のコアビジネスが順調に資金を創出
- ・ 営業資産・負債の増減によるキャッシュ・アウト

※ その他の内訳	(単位:億円)	
	当第2四半期 累計	前年同期
利息の受取額	64	60
配当金の受取額	362	347
(内、持分法適用会社)	(298)	(269)
(内、一般投資先)	(64)	(77)
利息の支払額	△ 159	△ 140
法人税等の支払額	△ 177	△ 535
その他-純額	△ 45	111

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,394 億円

有形固定資産等の収支 △ 1,033 億円

- ・ 米国タイトオイル開発プロジェクト 追加投資
- ・ 商業施設等不動産案件取得 等

投資・有価証券等の収支 △ 69 億円

- ・ ブラジル鉄鉱石事業 追加投資
- ・ マダガスカルニッケル案件 追加投資
- ・ 風力、太陽光発電等 再生可能エネルギー事業 追加投資
- ・ 上場株式売却 等

貸付金の収支 △ 293 億円

- ・ アジア自動車金融事業 貸付金増 等

フリーキャッシュ・フロー △ 893 億円

2013年度 業績予想

(単位:億円)	期初予想 (5月)	見通し (10月)	期初予想比
売上総利益	8,700	8,800	100
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 6,900 (△ 50)	△ 7,000 (△ 50)	△ 100 (0)
利息収支	△ 200	△ 200	0
受取配当金	130	130	0
持分法による投資利益	1,200	1,250	50
その他	400	400	0
税引前利益	3,330	3,380	50
法人所得税費用	△ 810	△ 860	△ 50
当期利益	2,520	2,520	0
当期利益の帰属:			
親会社の所有者	2,400	2,400	0
非支配持分	120	120	0
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	85,000	80,000	△ 5,000
基礎収益 ※	2,300	2,350	50

※「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×62%+「持分法による投資利益」

2013年度 セグメント別 当期利益(親会社の所有者に帰属) 予想

(単位:億円)	期初予想 (5月)	見通し (10月)	期初予想比
金属	210	230	20
輸送機・建機	380	450	70
環境・インフラ	140	150	10
メディア・生活関連	490	500	10
資源・化学品	390	340	△ 50
国内ブロック・支社	60	60	0
海外現地法人・海外支店	440	420	△ 20
合計	2,110	2,150	40
消去又は全社	290	250	△ 40
連結	2,400	2,400	0

前提条件

		2013年度		2013年度 期初予想 (5月)
		上半期 実績	下半期 見通し	
為替(円/US\$:平均)	(4月~3月)	98.86	95.00	90
金利	LIBOR 6M (YEN)	(4月~3月)	0.25%	0.25%
	LIBOR 6M (US\$)	(4月~3月)	0.41%	0.50%
原油(北海ブレント:US\$/bb)	(1月~12月)	108	114	105
銅(US\$/MT)	(1月~12月)	7,540	7,124	7,770
亜鉛(US\$/MT)	(4月~3月)	1,850	1,902	1,900
鉄鉱石(US\$/MT)(※)	(1月~12月)	137	131	132
原料炭(強粘結炭:US\$/MT)(※)	(4月~3月)	159	149	185

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

<為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響>
1円/US\$の円安で、約13億円の増加

2013年度 業績見通しの期初予想比 概要説明

○売上総利益 8,800億円(期初予想比 +100億円)

- ・円安による影響。
- ・資源価格下落による影響及び、米国タイヤ事業が期初予想比減益。

○販売費及び一般管理費 △7,000億円(期初予想比 △100億円)

- ・主に円安による影響。

○持分法による投資利益 1,250億円(期初予想比 +50億円)

- ・国内主要事業会社の業績堅調。
- ・鉄鉱石事業増益。

○当期利益(親会社の所有者に帰属) 2,400億円(期初予想据置)

- ・資源ビジネスは、市況価格下落により、期初予想を下回る見込みであるが、非資源ビジネスは、上半期に引き続き堅調に推移する見込みであることから、期初予想2,400億円を据え置き。

2013年度 セグメント別 当期利益(親会社の所有者に帰属)見通しの期初予想比 概要説明

	概要説明
金属	・北米鋼管事業 堅調 ・スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	・インドネシア自動車金融事業、三井住友ファイナンス&リース、住友三井オートサービス等 主要事業会社 堅調
環境・インフラ	・概ね期初予想通り
メディア・生活関連	・主要事業会社、住宅分譲事業 堅調 ・米国タイヤ事業 低調
資源・化学品	・ホルビア銀・亜鉛・鉛事業 及び 豪州石炭事業 市況価格下落 ・鉄鉱石事業 増益
国内ブロック・支社	-
海外現地法人・海外支店	・米国タイヤ事業 低調

連結対象会社の状況

連結対象会社数

(単位:社)

	当第2四半期末 (2013/9末)		前期末 (2013/3末)		(増加)		(減少)					
	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外				
連結子会社	590	124	466	562	126	436	38	1	37	10	3	7
持分法適用会社	244	54	190	237	50	187	12	5	7	5	1	4
合計	834	178	656	799	176	623	50	6	44	15	4	11

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
Nippon Steel & Sumikin Metal Products Vietnam Company	: ベトナムにおける鉄鋼建材製品の製造・販売	25.00%
Y-Tec Keylex Mexico	: メキシコにおける自動車部品製造事業	20.00%
SAS Automotive Services Company	: イラクにおける自動車整備・修理・車両販売	45.00%
Shop Global (Thailand)	: タイにおけるテレビ通販会社	30.00%
Sumisho Ecommerce Malaysia	: マレーシアにおける日用品・食料品等のインターネット販売	100.00%
加藤SCアジアインベストメント	: 海外食品卸売会社の統括・管理・運営事業	35.00%
銀座六丁目開発	: 銀座エリアの複合施設開発	33.00%
Sumi Agro Turkey	: トルコにおける農薬・肥料等の販売	100.00%
Howco Metals Management Malaysia	: マレーシアにおける油井機器用金属部品の加工・販売	100.00%
Mesquite Creek Wind	: 米国における風力発電事業	50.00%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
サミット昭和アルミ	: 売却
Plaza Motors Corporation	: 清算
株式会社i879	: 売却
Summit-CNAMPGC (Tianjin) Agricultural Chemicals	: 売却
Danrun Windservice	: 清算
Intermountain Big O Realty	: 清算
Katana Summit	: 清算

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

単位:億円 (億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2013年9月末)	事業内容	持分損益		
			前年同期 (2012/4-9)	2013年度 第2四半期累計 (2013/4-9)	年間予想 (2013/10時点) (2013/4-2014/3)
<金属>					
ERYNGIUM	※ 100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むパイプライン・マニピュレーションを行うHOWCO groupの持株会社	22	23	57
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	13	14	27
住商メタルクス	※ 100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	5	7	12
<輸送機・建機>					
三井住友ファイナンス&リース	※ 40.00 %	総合リース	71	104	172
OTO MULTIARTHA	(注2,3) ※ 100.00 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	16	26	47
住友三井オートサービス	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業	22	23	40
SUMMIT OTO FINANCE	(注2,3) ※ 100.00 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	6	15	22
<環境・インフラ>					
住商パワーホールディングス	※ 100.00 %	総合物流サービス業	6	7	11
PERENNIAL POWER HOLDINGS	※ 100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	14	6	9
住商機電貿易	※ 100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	6	5	10
<メディア・生活関連>					
ジュービーターレコム	(注4,5) 50.00 %	CATV局の統括運営	84	107	-
ジュービータージュップチャンネル	(注6) 50.00 %	テレビ通販事業	48	32	62
SCSK	50.80 %	システム開発、ITインフラ構築、ITメンテナンス、BPO、ITハードウェア販売	31	27	63
パナ事業会社2社	※ -	青果物の輸入販売	12	15	16
MOBICOM	(注2) 33.98 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	9	6	14
住商ブランドマネジメント	※ 100.00 %	独高級繊維ブランド「FEILER」、伊ジャワブランド「NARACAMICIE」等の輸入・企画・販売	6	4	10
サミット	100.00 %	スーパーマーケット	0	1	8
SUMMIT GRAIN INVESTMENT (AUSTRALIA)	※ 100.00 %	穀物集荷・販売および内陸パイプ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	1	△ 3	7
TBC	※ 100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	11	△ 11	△ 31
<資源・化学品>					
ORESTEEL INVESTMENTS	※ 49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	62	80	143
SC MINERALS AMERICA	※ 100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボコ金鉱山、チリ・ラカンデラ銅鉱山への投資	23	32	60
ホリヒメ銀・亜鉛・鉛事業会社2社	(注2) ※ 100.00 %	ホリヒメ銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	37	24	35
ブラジル鉄鉱石事業会社	※ -	ブラジルにおける鉄鉱石事業	16	22	51
北海道田事業権益保有会社2社	※ -	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	28	13	19
エルネスト・ジヤハン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	6	10	43
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	13	10	22
住友商事ケミカル	※ 100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	6	6	13
スミロクス	100.00 %	EMS事業(電子機器の受託生産サービス)	3	6	12
SC MINERAL RESOURCES	※ 100.00 %	豪州・Northparkes銅鉱山への投資	5	5	10
スチール・テック・ラ・マイニング	74.28 %	インドネシアBatu Hi jau銅・金鉱山プロジェクトへの投資	△ 2	1	3
豪州石炭事業会社	※ -	豪州における石炭事業への投資	12	△ 2	△ 30
マガカスカ・ニッケル事業会社	-	マガカスカAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資	△ 3	△ 5	△ 30
<海外現地法人>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	147	86	188
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	44	49	82
アジア大洋州住友商事	(注7) 100.00 %	輸出入及び卸売業	39	48	83
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	9	13	25

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社への持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 前年度第4四半期より連結対象期間を変更しており、2013年度第2四半期累計実績は2013年4月～9月の持分損益を、前年同期は2012年1月～6月の持分損益を記載しております。

(注3) 2013年3月に同社株式の買い増しを行い、持分比率を100%としております。

(注4) 事業再編に伴う同社株式の買い増しにより、持分比率を50%としております。

(注5) 同社はジャバンプネット(JCN)統合後の計画を作成中であり、正確な業績予想を行うことが困難である為、当社持分損益の年間予想についても公表を差し控えて頂きます。

(注6) 2012年7月末にベトナムグループに同社発行済株式のうち50.00%を売却しております。

(注7) 2013年10月1日付で、アジア住友商事よりアジア大洋州住友商事へ社名変更をしております。

セグメント情報（要約）

[IFRS]

当第2四半期累計（平成25/4～9）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	37,379	62,384	28,822	134,490	37,407
四 半 期 利 益 （親会社の所有者に帰属）	11,593	29,372	6,055	17,067	23,034
資 産 合 計（平成25/9末）	648,577	1,306,138	590,014	1,735,813	1,478,773

	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	18,831	116,438	435,751	△ 1,914	433,837
四 半 期 利 益 （親会社の所有者に帰属）	3,358	21,456	111,935	4,678	116,613
資 産 合 計（平成25/9末）	315,216	1,657,594	7,732,125	345,085	8,077,210

前年同期（平成24/4～9）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	31,215	52,059	24,557	141,574	41,418
四 半 期 利 益 （親会社の所有者に帰属）	7,330	22,399	5,323	49,119	22,941
資 産 合 計（平成25/3末）	671,206	1,264,161	575,032	1,789,169	1,370,905

	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	18,453	87,816	397,092	△ 597	396,495
四 半 期 利 益 （親会社の所有者に帰属）	2,467	26,664	136,243	△ 6,799	129,444
資 産 合 計（平成25/3末）	353,879	1,556,166	7,580,518	252,239	7,832,757

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	6,164	10,325	4,265	△ 7,084	△ 4,011
四 半 期 利 益 （親会社の所有者に帰属）	4,263	6,973	732	△ 32,052	93
資 産 合 計	△ 22,629	41,977	14,982	△ 53,356	107,868

	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	378	28,622	38,659	△ 1,317	37,342
四 半 期 利 益 （親会社の所有者に帰属）	891	△ 5,208	△ 24,308	11,477	△ 12,831
資 産 合 計	△ 38,663	101,428	151,607	92,846	244,453

（注）当社は、平成25年4月1日付にて、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の7事業部門から5事業部門に再編しております。これに伴い、当第1四半期より事業セグメントを変更しております。また、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

【売上総利益】

(単位:億円)	当第2四半期 累計 (13/4~13/9)	前年同期 (12/4~12/9)	前年同期比	当第2四半期累計実績の概要 (主な増減要因等)
金属	374	312	62	北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	624	521	103	アジア自動車金融事業 堅調、米国建機レンタル事業 子会社化
環境・インフラ	288	246	43	タンジユン・ジャティB等電力事業 堅調
メディア・生活関連	1,345	1,416	△71	ジュピターショップチャンネル 持分法化
資源・化学品	374	414	△40	豪州石炭事業 及び ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益
国内ブロック・支社	188	185	4	
海外現地法人・海外支店	1,164	878	286	円安による影響
計	4,358	3,971	387	
消去又は全社	△19	△6	△13	
連結	4,338	3,965	373	

【四半期利益(親会社の所有者に帰属)】

(単位:億円)	当第2四半期 累計 (13/4~13/9)	前年同期 (12/4~12/9)	前年同期比	当第2四半期累計実績の概要 (主な増減要因等)
金属	116	73	43	北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	294	224	70	航空機リース事業 収益貢献、アジア自動車金融事業 堅調
環境・インフラ	61	53	7	タンジユン・ジャティB等電力事業 堅調
メディア・生活関連	171	491	△321	国内主要事業会社 堅調、前年同期 ジュピターショップチャンネル 持分一部売却あり
資源・化学品	230	229	1	鉄鉱石事業 増益、豪州石炭事業 及び ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益
国内ブロック・支社	34	25	9	金属関連ビジネス 堅調
海外現地法人・海外支店	215	267	△52	前年同期 オフィスビル売却益あり、米国タイ事業 減益
計	1,119	1,362	△243	
消去又は全社	47	△68	115	
連結	1,166	1,294	△128	

【資産合計】

(単位:億円)	当第2四半期 (13/9末)	前期 (13/3末)	増減	主な増減要因
金属	6,486	6,712	△226	事業会社売却に伴う減少
輸送機・建機	13,061	12,642	420	自動車関連ビジネス 営業資産増加
環境・インフラ	5,900	5,750	150	
メディア・生活関連	17,358	17,892	△534	国内主要事業会社 営業債権減少
資源・化学品	14,788	13,709	1,079	既存案件への追加投融資
国内ブロック・支社	3,152	3,539	△387	金属関連ビジネス 営業債権減少
海外現地法人・海外支店	16,576	15,562	1,014	円安による影響
計	77,321	75,805	1,516	
消去又は全社	3,451	2,522	928	
連結	80,772	78,328	2,445	

セグメント情報（補足）

（単位：億円）

	2013年度 第2四半期累計	2012年度 第2四半期累計	増減
メディア・生活関連事業部門			
売上総利益	1,345	1,416	△ 71
メディア・I T・リテイル ^{※2}	869	981	△ 112
食料事業本部	84	87	△ 3
生活資材本部	286	242	44
建設不動産本部	108	108	0
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	171	491	△ 321
メディア・I T・リテイル ^{※2}	109	429	△ 320
食料事業本部	16	19	△ 2
生活資材本部	8	15	△ 6
建設不動産本部	37	29	8
資産合計	2013年9月末 17,358	2013年3月末 17,892	△ 534
メディア・I T・リテイル ^{※2}	9,776	10,266	△ 490
食料事業本部	1,322	1,379	△ 57
生活資材本部	2,202	2,180	22
建設不動産本部	4,063	4,066	△ 3
資源・化学品事業部門			
売上総利益	374	414	△ 40
資源・エネルギー ^{※3}	132	206	△ 74
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	242	208	34
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	230	229	1
資源・エネルギー ^{※3}	161	183	△ 23
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	70	46	23
資産合計	2013年9月末 14,788	2013年3月末 13,709	1,079
資源・エネルギー ^{※3}	12,202	11,206	996
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	2,585	2,502	83

※1 2013年4月1日付の機構改正に伴い、2012年度第2四半期累計は組替えて表示しております。

※2 メディア・I T・リテイルは「メディア事業本部」「ネットワーク事業本部」「ライフスタイル・リテイル事業本部」の合計です。

※3 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※4 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。